

昭和 46 年度事務および事業報告

昭和 46 年 4 月から 47 年 3 月に至る間に行なった事務および事業の概要は次のとおりである。

1. 会 員

名誉員・正員・准員・賛助員の異動

	名誉員	正 員	准員	賛助員	合計
入 会	—	1,846	524	—	2,370
正員→名誉員	+2	—2	—	—	0
准員→正員	—	+712	—712	—	0
正員→准員	—	—37	+37	—	0
退 会	—	486	47	—	533
死 亡	—	46	1	1	48
除 名	—	805	142	—	947
復 活	—	80	—	—	80
差 引	+2	+1,262	—341	—1	+922

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	6	6	口数減少	2	2
退 会	17	19	期末現在	482	1,917.5
口数増加	0	0			

期末会員数

	46年3月末	47年3月末	増減
名 誉 員	37	39	+ 2
正 員	18,150	19,412	+1,262
准 員	1,907	1,566	— 341
賛 助 員	2	1	— 1
事業維持員	493	482	— 11
合 計	20,589	21,500	+ 911

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	賛助員	合計
東 京支部	33	10,035	481	1	10,550
関 西 "	4	3,565	259	0	3,828
九 州 "	0	973	128	0	1,101
東 北 "	0	694	112	0	806
東 海 "	1	2,020	267	0	2,288
中 国 "	1	930	88	0	1,019
北海道 "	0	361	125	0	486
北 陸 "	0	416	50	0	466
四 国 "	0	418	56	0	474
合 計	39	19,412	1,566	1	21,018

備考 東京支部会員数のうち茨城支所所属員は正員 1,358 名、准員 26 名である。

名誉員の異動 昭和46年5月の通常総会において、一本松珠璣、駒井健一郎両君を名誉員に推薦し、それ

ぞれ推薦状を贈呈した。

なお、6月に賛助員の松永安左衛門君が、11月に前会長福田節雄君が逝去され、また、46年度現任の稲田豪吉副会長には、3月3日逝去された。

2. 会合数

本期間における諸会合数は、1,189回で、前期1,154回に比べ35回を増加した。

通常総会	1回
評議員会	4回
理事会	20回
編修企画委員会	12回
“ 分科会	4回
論文委員会	12回
ニュース委員会	12回
学界時報委員会	12回
編修懇談会	1回
編修幹事引継会	1回
編修幹事会	1回
広告改善委員会	12回
事業維持委員会	1回
常置連合大会企画委員会	4回
電気学会全国大会委員会	7回
功績者選定委員会	4回
桜井資金選考委員会	1回
前会長・前副会長会	1回
日本学術会議候補者推薦委員会	1回
文部省科学研究費等審査委員推薦会	1回
電気規格調査会	215回
調査研究委員会	613回
各種研究会	108回
電食防止研究委員会	14回
誘導調査特別委員会	12回
CIGRE 国内委員会	10回
電気加熱技術協会	10回
画像工学コンファレンス	

実行委員会	3回
通信教育会	91回
電気・電子通信学会	
役員懇談会	1回
合 計	1,189回

3. 定款・細則等の改正

定款および細則の改正 5月の通常総会において次の通り定款・細則を改正し、46年4月から実施することとした。

(終身会員)

第6条 次の各号に該当する正員を終身会員という。終身会員は、会費の納入を要しない。

一 昭和46年3月31日以前において、既に会費の納入を免除された者

二 引きつづき45年以上会員であった者

三 引きつづき20年以上会員であって、下記の金額を一時に納入した者

20年以上21年未満の場合

60,000円

21年以上45年未満の場合

60,000円から21年を越えた

年数1年につき2,400円を減じた額

(入会金および会費)

第8条中

2. この法人の会費は、次のとおりとする。

一 正員 4,800円

二 准員 2,400円

(附則)中追加

ただし、第6条第3項の終身会員一時納入金および第8条中の正員および准員会費は、昭和46年4月1日から適用する。

細則第6条

(会誌の発送停止)

第6条 会員は、会費の滞納1ヶ月で、電気学会雑誌(以下会誌という)の発送を停止される。停止された会誌は、会費を完納した場合でも配布を受けられないことがある。

褒賞規程の改正

進歩賞について 最近の大型研究の成果に対して3人以内というのは実状に適さないことおよび推薦件数に対し、授賞件数が少ない。

論文賞について 昨年改正の予選方法では、候補者数の少い部門では予選がないこととなる等の点につき選考委員会から意見があり、これらにつき改正した。(46年5月号本会記事欄に掲載)

通信教育会規則の改正 学会活動近代化委員会の答申に基づき、通信教育会の組織を改め、それに伴い規則を改正した。(46年5月号本会記事欄に掲載)

電気規格調査会規則の改正 現状に沿うよう、ほぼ全面的に字句を修正すると共に、下記の点を改正した。(46年10月号本会記事欄に掲載)

1. 学会調査理事(2名)は、電気規格調査会理事となり、学会理事会との連絡をはかる。(第4条)
2. 規格役員会の諮問機関として「企画委員会」を設け、標準規格に関する要望を常に調査し、その制定・改訂などに関する企画および調整にあたらせる。(第10条)
3. 従来調査期限のなかった標準特別委員会に調査期限(2~3年)を設け、規格制定の促進をはかる。(第11条)
4. 企画委員会、常置委員会、IEC国内委員会委員の任期を原則として2期をこえないこととする。(第15条)
5. 制定された規格は、技術の進歩に遅れることのないよう、3年以

内に見直しを行ない確認もしくは改訂の処置を講ずる。(第18条)

電気学会論文規程および電気学会投稿資料規程の制定 従来内規によって行なわれてきた論文・資料の査読を、原案を発表して会員の提案と意見を取入れて規程としたものである。(47年2月号に発表)

電気学会准員世話人制度規程の制定 准員(学生会員)の増加を図ると共に准員層にも魅力ある学会とするため制定した。(47年2月号本会記事に掲載)

4. 電気学会図書室の状況

本期間の利用者は次の通りで、年々増加している。

	会 員	会員外	計
閱 覧 者 数	1,041	870	1,911
コピーサービス件数	1,733	321	2,054

5. 功績者の表彰

46年5月22日第59回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

電気学会功績賞 富山 順二君
電力賞 深尾 毅君
同 吉田 弘一君
電気学術振興賞

進歩賞 伊藤利朗君・高野直治君
宮本紀男君
同 上之蘭博君・町田俊彦君
杉本光昭君
同 河村達雄君・原田達哉君
同 林 正巳君・榎藤豊美君
論文賞 伊藤正一君・上田 実君
同 飯塚喜八郎君
同 稲垣米一君・土田縫夫君
仁田昌二君
同 桑原道義君・畑田 稔君
同 宅間 董君・渡辺恒雄君
同 野中作太郎君・吉田欣二郎君
著作賞 宮田秀介君

6. 桜井資金による海外派遣者

本期間には正田英介君を CIGRE SC へ、木山 学君を核融合国際会議へ派遣した。なお47年度としては、伊藤 登、河村達雄両君(いずれも CIGRE 大会)の補助を決定した。

7. 大会

本年度から新しい規程による連合大会が開催されることとなり、10月7日、8日の両日日本電子工学院にて行われ、また本会としては第1回の全国大会が3月29日から4月1日にわたって、徳島大学で開催された。また、各支部においては10月から11月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された講演数は次表のとおりで、これ等への参加者数は延8,000人に達している。

	45年度	46年度	増 減
連合大会 ⁽¹⁾	2,937	242	
全国大会 ⁽²⁾	—	1,496	
東京支部大会	402	393	-9
関 西 "	376	569	+193
九 州 "	198	195	-3
東 北 "	204	222	+18
東 海 "	258	266	+8
中 国 "	134	110	-24
北海道 "	121	155	+34
北 陸 "	121	93	-28
四 国 "	88	105	+17
合 計	4,839	3,846	

備考

- (1) 連合大会は、シンポジウム、オリエンテーション付講演、パネル等 40 課題のほか、特別講演 2 件を行なった。
- (2) 昭和 47 年の本会全国大会は 3 月 27 日から 3 月 29 日にわたって開催され、一般講演 1,088 件のほか特別講演 2 件、シンポジウム 18 課題、107 講演が行なわれた。
- (3) 東京支部では、単独で東京(3日間)、多賀(1日)の2箇所にて、4日間にわたって開催された。他の支部は、電気関係学会各支部と共催した。

8. 講演会・講習会・見学会

本期間には、178 回を開催し、前年の 150 回に比べ28回を増加した。参加者の概数は15,000人であった。

	講演会	講習会	見学会	合計
本部	—	17	—	17
東京支部	9	6	4	19
関西 "	28	4	5	37
九州 "	6	1	1	8
東北 "	20	—	1	21
東海 "	6	2	3	11
中国 "	16	1	4	21
北海道 "	13	2	1	16
北陸 "	4	1	2	7
四国 "	10	—	1	11
茨城支所	2	—	2	4
新潟地区	4	—	2	6
合 計	118	34	26	178

注：関西支部には准員および学生員のための定期講演会 18 回、東北支部には地方講演会 5 回を含む。

9. 雑誌・論文誌

昭和47年1月号より懸案となっていた本会誌と論文誌とを分離発行し表紙体裁等を変更した。本期間中における雑誌と論文誌を次のごとく発行した。

雑 誌

巻・号	年・月	発行年月日	総ページ数
91・4	46・4	46・4・30	296
5	5	46・5・31	264
6	6	46・6・26	276
7	7	46・7・28	326
8	8	46・8・26	278
9	9	46・9・28	288
10	10	46・10・29	298
11	11	46・11・29	274
12	12	46・12・26	320
92・1	47・1	47・1・28	192
2	2	47・2・28	174
3	3	47・3・29	166

論文誌

巻・分冊・号	年・月	発行年月日	総ページ数
92・A・1	47・1	47・1・28	60
B・1	"	"	92
C・1	"	"	68
92・A・2	47・2	47・2・28	60
B・2	"	"	112
C・2	"	"	60
92・A・3	47・3	47・3・29	52
B・3	"	"	52
C・3	"	"	52

雑誌内容

内 容	前 期	本 期
随 想・論 説	19	26
講 演	51	53
技術総説 (特集含む)	223	189
解 説	217	173
ミ ニ 解 説	83	70

討議会・座談会	0	0
技術レポート	47	19
規 格	0	0
講 座	64	13
*学 生 向	—	15
学 界 時 報	379	342
特 許 解 説	4	9
ニ ュ ー ス	53	53
本会記事・調査委員会記事	118	120
そ の 他	6	28
小 計	1,264	1,110
論 文 (論文誌も含む)	1,305	1,525
*論文概要 (12月までの要旨を含む)	—	28
目 次・会 告	211	218
巻 目 次	30	29
著 者 紹 介	55	62
製 品 紹 介	20	6
広 告	1,123	761
合 計	4,008	3,739

* 47年1月号より新設

以上12冊の総ページは3,739 ページで、前期に比べ269 ページの減となったが、これは主としてドルショック以後の広告の出稿が大幅に減少したためであった。

なお、47年1月号を、本会雑誌通算1,000号記念として特集号とした。

10. 海外版・Electrical Engineering in Japan

本期間中の海外版は16冊発行し、英文要旨の総ページ数は343 ページであった。また Scripta Publishing Corp. と出版契約の本会誌論文英訳誌(Electrical Engineering in Japan)は本期間中4冊発行された。

11. 技術報告

本期間には次の6冊を発行した。

号	発行年月	ページ数	報告件数
(I)部 99	46・6	41	3
100	46・9	50	2
101	46・11	38	2
102	46・12	76	4
(II)部 14	46・9	65	1
15	46・12	154	1

(I)部 99号 開閉インパルス電圧に対する外部絶縁設計資料(500 kV 線路および変電所の外部絶縁)

油入変圧器の運転指針

電力機器コロナ雑音電圧の測定方法

100号 有機絶縁材料のトリイ
ングについて—樹枝状放電劣化
の調査と研究—
集積回路の分類

101号 けい素鋼板の磁気ひずみ
と変圧器鉄心の騒音
エレクトロ・メカニカル機能部
品

102号 研究者の能力開発に関す
る調査報告

I 研究適格者の選考

II 研究者個人の能力開発につ
いて

III 研究者の能力開発のための
管理法

IV 研究者の適性と能力開発に
関するアンケート調査報告

(II)部 14号 半導体電力変換装
置の過電流過電圧保護

15号 原子発振器の原理と実際
(量子エレクトロニクスに基づ
く高安定発振器)

12. 出 版

(1) 電気工学ハンドブック (8
月発行) 改訂新版再版3刷

(2) 電気工学ポケットブック
JR 版 (26刷) オーム社から発行

(3) 電気関係規格 (JEC)
初版 (6点)

JEC-152 (1971) 電気鉄道変電所用
直流高速度しゃ断器

(1961年の改訂)

JEC-181 (1971) 交流しゃ断器
(JEC 145 (1969) の改訂)

JEC-182 (1971) リアクトル
(JEC-120 (1952) 静止誘導
機器の一部改訂)

JEC-183 (1971) ブッシング
(JEC-124 (1952) の改訂)

JEC-184 (1971) 普通電力量計
(L形)

JEC-185 (1971) 電力線搬送用結

合フィルタ

重版 (13点)

(4) 「刊行図書」絶縁試験法ハンドブック (試験電圧標準特別委員会絶縁試験法小委員会編) (11月発行)

13. 電気規格調査会

JEC の制定・改訂および廃止
(制 定)

JEC-184 普通電力量計 (L形)
(46-7)

JEC-185 電力線搬送用結合フィルタ (46-10)

JEC-174 B 電圧継電器 (47-2)
(改 訂)

JEC-181 交流しゃ断器 (46-4)

JEC-145 (1959) の改訂

JEC-183 ブッシング (46-5)

JEC-124 (1952) の改訂

JEC-152 電気鉄道変電所用直流高速しゃ断器 (46-5)
1961年版の改訂

(廃 止)

JEC-145 交流しゃ断器

JEC-124 ブッシング

調査を終了した項目

(電気用語標準特別委員会)

1. ヒューズ専門用語 (電気専門用語集 No. 10)

2. 学術用語集電気工学編の修正および追加 (文部省へ答申)

(積算計器標準特別委員会)

1. 普通電力量計 (L形) (JEC-184)

(しゃ断器標準特別委員会)

1. 交流しゃ断器 (JEC-181)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. 電力線搬送用結合フィルタ (JEC-185)

(保護継電器標準特別委員会)

1. 電圧継電器 (JEC-174 B)

(がいし標準特別委員会)

1. ブッシング (JEC-183)

(高速しゃ断器標準特別委員会)

1. 電気鉄道変電所用直流高速

しゃ断器 (JEC-152)

IEC 原案の審議

本年度の審議状況は、下表のとおりである。

IEC 文書審議件数

委 員 会 名		CO 文書	S文書
TC 1	用 語	1	3
TC 2	回 転 機	1	5
SC 2 A	タービン発電機	—	—
SC 2 C	絶縁材料の分類	—	—
SC 2 D	損失および効率	1	—
SC 2 G	同 期 機 定 数	2	1
TC 3	図式 シンボル	—	2
SC 3 A	ダイヤグラム用図記号	5	9
SC 3 B	ダイヤグラム、チャート、テーブル	—	—
SC 3 C	装置用図記号	11	6
TC 4	水 車	2	3
TC 7	アルミニウム	—	—
TC 8	標準電圧・周波数	—	—
TC 9	輸送用電気設備	1	—
TC 10	絶 縁 油	—	—
SC 10 A	鉱物系絶縁油	—	10
SC 10 B	合成絶縁油	—	4
SC 10 C	気体絶縁油	1	3
TC 13	計 測 器	—	—
SC 13 A	積 算 計 器	—	5
SC 13 B	記 録 計 器	3	—
SC 13 C	電 子 計 器	—	—
TC 14	変 圧 器	—	13
SC 14 A	磁 性 鋼	—	—
SC 14 B	負荷時タップ切替器	—	3
SC 14 C	リアクトル	—	—
TC 15	絶 縁 材 料	—	—
SC 15 A	短 時 間 試 験	3	2
SC 15 B	耐 久 試 験	—	6
SC 15 C	仕 様	1	5
TC 16	端 子 記 号	—	3
SC 16 A	回転機の端子記号	1	—
TC 17	スイッチギヤ	—	1
SC 17 A	高圧用 "	3	5
TC 20	電力ケーブル	—	2
SC 20 A	高圧ケーブル	—	4
SC 20 B	低圧ケーブル	—	4
TC 22	変 換 装 置	—	1
SC 22 A	水銀アーク変換装置	—	—
SC 22 B	半導体変換装置	2	1
SC 22 C	イグナイトロン・エクスサイトロン	—	—
SC 22 D	電鉄用単相変換装置	—	1
SC 22 E	電子制御直流電源	1	2
SC 22 F	高圧直流送電用変換装置	—	3
TC 24	電気磁気量・単位	—	—
TC 25	文 字 記 号	—	4
TC 27	電 気 加 熱	1	1

TC 28	絶 縁 協 調	1	5
TC 30	超 高 圧	—	—
TC 32	ヒ ュ ー ズ	—	1
SC 32 A	高圧ヒューズ	3	5
SC 32 B	低圧ヒューズ	—	6
SC 32 C	ミニアチュアヒューズ	—	3
TC 33	電力用コンデンサ	1	3
TC 36	が い し	4	—
SC 36 A	ブ ッ シ ン グ	1	—
SC 36 B	架空線用がいし	1	3
SC 36 C	変電所用がいし	2	1
TC 37	避 雷 器	—	1
TC 38	計器用変成器	—	1
TC 41	保 護 継 電 器	—	1
TC 42	高 電 圧 試 験	2	1
TC 57	ライントラップ	—	1
TC 58	高導電材料の測定方法	1	—
TC 63	絶 縁 方 式	—	3
TC 66	電子測定装置	—	7
SC 66 A	ゼ ネ レ ー タ	2	7
SC 66 B	オシロスコープ	—	3
SC 66 C	ブリッジおよびメータ	—	1
TC 68	磁性合金および磁性鋼	—	1
計		58	166

現在調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 学術用語集「電気工学編」より削除すべき用語

2. がいし用語 (専門用語)

(シンボル標準特別委員会)

1. JIS C 0301 (電気用図記号)

の改訂

(積算計器標準特別委員会)

1. JEC-多回路総合計器

(計器用変成器標準特別委員会)

1. JEC-143-1967 (計器用変成器) の改訂

2. JEC-161-1964 (コンデンサ形計器用変成器) の改訂

(回転機一般標準特別委員会)

1. JEC-146-1960 (回転電気機械一般) の改訂

(静止誘導機器標準特別委員会)

1. JEC-168-1965 (変圧器) の改訂

(しゃ断器標準特別委員会)

1. JEC-165-1964 (断路器) の改訂

〔変換装置標準特別委員会〕

1. JEC-逆素子三端子サイリスタ

2. JEC-サイリスタ変換装置
〔保護継電器標準特別委員会〕

1. JEC-補助継電器

2. JEC-地絡方向継電器

〔がいし標準特別委員会〕

1. ブッシングの過負荷運転指針
(技術資料)

〔電力用通信設備標準特別委員会〕

1. JEC-電力線搬送用保安装置
〔試験電圧標準特別委員会〕

1. JEC-500 kV 系統用機器の試験電圧

2. JEC-開閉インパルス試験法

3. 500 kV 級変圧器部分放電試験法 (技術資料)

4. 急しゅん波衝撃電圧測定用高性能分圧器 (技術資料)

14. 調査研究委員会

新設した委員会

(1) 電気工学教育調査専門委員会 (46-5)

(2) 継続教育調査専門委員会 (46-5)

(3) ヒューズ常置専門委員会 (46-5)

(4) オプトエレクトロニクス常置専門委員会 (46-10)

(5) 高出力レーザ装置調査専門委員会 (46-9)

(6) 電車線方式体系化調査専門委員会 (46-9)

(7) 燃料電池調査専門委員会 (46-9)

(8) 建築電気設備調査専門委員会 (46-12)

(9) 制御用計算機ソフトウェア用語調査専門委員会 (46-12)

(10) 泡磁区材料調査専門委員会 (47-3)

解散した委員会

(1) 情報技術の教育への利用調査専門委員会 (42-9~46-5)

(2) 研究者の能力開発調査専門委員会 (43-4~46-5)

(3) 光電情報信号変換装置調査専門委員会 (43-10~46-9)

(4) ヒューズ試験法調査専門委員会 (43-7~46-5)

(5) ベリリウム銅合金調査専門委員会 (42-12~46-5)

(6) 電力系統工学研究専門委員会 (37-10~46-12)

(7) 新き電方式調査専門委員会 (43-10~46-12)

調査を終了した項目

【教育および研究】

(研究者の能力開発専門委員会)

1. 研究適格者の選考 (技報 I 部 102 号)

2. 研究者個人の能力開発 (同上)

3. 研究者の能力開発のための管理法 (同上)

4. 研究者の能力開発に関するアンケート (同上)

【電気物理】

(放電専門委員会)

1. SF₆ ガスの火花電圧パーシェン曲線 (CIGRE に報告)

2. 低気圧ガス中放電のシミュレーション (放電研究会 ED-72-2~4)

【電気測定】

(トレーサビリティ専門委員会)

1. 計測および計測器の精度表示法 (技報予定)

2. 電子計測器の特性表示法 (技報予定)

3. 計測用語, 電子計測器用語の原案作成 (JIS 用語委員会へ提案)

【電子回路】

(標準電子回路専門委員会)

1. トランジスタ・チョッパ増幅器 (技報予定)

2. 開閉制御安定化電源 (同上)

3. FET チョッパ増幅器 (同上) (集積回路専門委員会)

1. IC メモリの動向について (技報予定)

(1) ランダム・アクセス・メモリ

(2) リード・オンリ・メモリ

(3) シフト・レジスタ

(4) 連想メモリ

(5) CAD

(エレクトロメカニカル機能部品専門委員会)

1. 多重モード振動子 (シンポジウム発表)

(周波数精密測定回路専門委員会)

1. 周波数精密測定に関する現状調査 (委員会資料)

2. 各種安定発振源 (X-tal, Rb, Cs, H, Laser) の安定度測定と特性調査 (同上)

3. 安定度測定システムおよび電力スペクトル計算法の検討と調査 (同上)

【電子装置】

(電子管専門委員会)

1. 今年度の電子管の進展 (年報)

2. 熱電子発電 (委員会資料)

3. マイクロ波管の効率向上 (同上)

(トランジスタ専門委員会)

1. 半導体結晶に関する研究 (委員会資料)

2. 接合トランジスタの専門研究 (同上)

3. MIS トランジスタおよび CC D 関係の基礎ならびに応用研究 (同上)

4. IC, LSI などの一般研究 (同上)

5. 発光ダイオード, 受光素子に関する研究 (同上)

(光電情報信号変換装置専門委員会)

1. 光電情報処理の諸問題 (技報予定)

(オプトエレクトロニクス専門委員会)

1. 光通信用部品の現状調査 (委員会資料)

2. パターン認識におけるオプト

エレクトロニクスの役割 (同上)

3. レーザレーダの現状調査 (同上)

(高出力レーザ装置専門委員会)

1. ガラスレーザの高出力化に関する問題点 (技報予定)

2. TEACO₂ レーザの高出力化のポイント (同上)

3. 色素レーザの現状 (同上)

4. YAlO₃Nd³⁺ レーザの現状 (同上)

【電気機器】

(同期機専門委員会)

1. JEC-114「同期機」試験法の見直し

2. 学術用語集「電気工学編」関係用語の見直し

(誘導機専門委員会)

1. テストコード (第3読会)

——適用範囲, 試験の種類, 円線図計算法, 対数比例法, 温度試験法

2. 学術用語集「電気工学編」関係用語の見直し

(直流機専門委員会)

1. 同上関係用語の見直し

(変圧器専門委員会)

1. 同上関係用語の見直し

(避雷器専門委員会)

1. 配電用避雷器の急しゅん波頭放電特性 (電学誌, 昭 46-8)

2. 配電線の急しゅん波に対する避雷器保護特性 (委員会資料)

3. 汚損避雷器の放電特性 (同上)

4. 現用避雷器の性能調査 (同上)

(整流器専門委員会)

1. 電気専門用語集 No. 9「静止電力変換装置」の見直し

2. 学術用語集「電気工学編」関係用語の見直し

(しゃ断器専門委員会)

1. 電力系統における再起電圧 (技報Ⅱ部 17, 18号)

——規格, 系統再起電圧, 近距離線路故障, 試験法 (主として合成試験), 系統定数, 計算法

(ヒューズ試験法専門委員会)

1. 変圧器励磁突流による高圧ヒューズの劣化 (技報予定)

(電力用コンデンサ専門委員会)

1. キュビクル内設置コンデンサの温度上昇規程 (委員会資料)

2. CIGRE関係論文調査 (同上)

3. 学術用語集「電気工学編」関係用語の見直し

(超電導機器専門委員会)

1. 超電導体の交流現象とその応用 (技報Ⅱ部16号)

【電力】

(配電専門委員会)

1. 学術用語集「電気工学編」関係用語の見直し

(通信専門委員会)

1. 電気事業における情報システム連続自動監視制御方式の検討 (技報予定)

2. 日本の送電線保護継電器の信号伝送方式 (CIGRE に提出)

(直流送電専門委員会)

1. CIGRE 関係論文の調査 (委員会資料)

2. 直流送電関係参考文献リストの作成 (同上)

(工場配電専門委員会)

1. 欧米における工場配電の最近の諸問題 (一部を専門講習会で発表)

(高電圧試験専門委員会)

1. わが国における直流高電圧試験設備の調査 (委員会資料)

2. 直流高電圧測定関係文献調査 (同上)

3. 電力機器コロナ雑音電圧の測定方法 (技報Ⅰ部99号)

4. SF₆ ガスの絶縁特性 (委員会資料)

5. 開閉インパルス電圧に対する外部絶縁設計資料調査 (技報Ⅰ部99号)

6. 数試験場における塩霧法による汚損がいし試験結果の比較・検討 (委員会資料)

7. CV ケーブルの諸性能の調査

(同上)

——必要性能, AC 特性, インパルス特性

8. ケーブルメーカーのコロナ測定の実状 (同上)

【電気鉄道】

(チョップ制御方式専門委員会)

1. チョップ関係文献リスト作成 (委員会資料)

2. チョップ関係用語調査 (同上)

(電車線方式体系化専門委員会)

1. 電車線方式体系化に関する文献調査 (委員会資料)

2. 電車線方式実態調査の行ない

方

【電気材料】

(磁性材料専門委員会)

1. けい素鋼板の磁気ひずみと変圧器鉄心の騒音 (技報Ⅰ部 101号)

(金属材料専門委員会)

1. 電気機器用ステンレス鋼に関する調査 (第1回金属材料研究会で発表)

(絶縁材料耐熱性試験法専門委員会)

1. 加熱減量試験共同試験結果のとりまとめ (技報予定)

2. 同上試験の重回帰分析

3. 恒温箱調査結果 (技報Ⅰ部82号)の最近の取扱い方法による再検討 (同上)

4. 耐熱性共同試験結果の各種要因の解析 (同上)

5. 耐熱性判定方法の調査 (同上)

(絶縁材料コロナ劣化専門委員会)

1. 絶縁材料の部分放電劣化 (そのⅢ) —内部放電劣化に関する予備的研究 (技報予定)

【電力応用】

(製鉄工業専門委員会)

1. 製鉄工業向け高圧閉鎖配電盤標準仕様案 (JEM) の検討 (電機工業会へ回答)

2. 電気室環境実態調査 (委員会資料)

(公害対策電気技術専門委員会)

1. 環境汚染計測（委員会資料）
2. 電気集じんにおける放電現象と電源装置（同上）
3. 電気集じんにおける槌打過程（同上）
4. 電気集じん装置における入口案内翼（同上）
5. 水質汚濁防止技術（同上）
（EHD 専門委員会）
1. EHD 発電方式に関する現状調査（委員会資料）
2. イオンロケットに関する文献調査（同上）
（本質安全防爆専門委員会）
1. 工場用防爆電気機器実態調査（委員会資料）
【情報処理】
（ハードコピー専門委員会）
1. ハードコピーアンケート調査（技報予定）
2. ハードコピーに対する要求、予測（同上）
3. ハードコピーの評価（同上）
- 調査中の項目**
【教育および研究】
（継続教育専門委員会）
1. 外国の継続教育制度、その運用評価
2. 日本における継続教育の現状と問題点
3. 継続教育への意見調査
（電気工学教育専門委員会）
1. 電気工学教育に必要な基礎数学
2. 数学カリキュラム現状調査
- 【電気物理】**
（放電専門委員会）
1. 沿面放電機構
2. 放電基礎過程
3. 低温絶縁破壊
4. 放電化学
5. 定常気中放電
- 【電気測定】**
（トレーサビリティ専門委員会）
1. 校正周期の定め方
2. 計測および計測器の精度表示

- 法
3. 標準室の条件
 4. 高周波のトレーサビリティ
 - 【電子回路】**
（標準電子回路専門委員会）
 1. IC 化回路
（集積回路専門委員会）
 1. IC の素子分離技術
（エレクトロメカニカル機能部品専門委員会）
 1. チャンネルフィルタ
 2. 高結合振動子
（周波数精密測定回路専門委員会）
 1. 安定度精密測定法およびシステムの開発と確立
 2. 関連する各種安定発振器の特性調査
（機能回路専門委員会）
 1. 記憶機能
 2. 学習機能
 3. パターン認識機能
 4. 生物における情報処理機能
 - 【電子装置】**
（電子管専門委員会）
 1. 本年度の電子管の進展
（電子管材料専門委員会）
 1. 金属材料、ガラス・セラミックス、電子放出陰極、光導電、けい光体、その他
（高出力レーザ装置専門委員会）
 1. 分子レーザの現状
 2. レーザ波長域の拡大
 3. レーザ材料
 4. レーザの応用
 5. レーザ計測
 6. レーザの生体への効果
 - 【電気機器】**
（同期機専門委員会）
 1. 水車 ACG 基礎荷重
 2. 同期機過渡特性
 3. 過速度テストの保護設備
 4. 真空しゃ断器適用の検討
 5. JEC-114（同期機）改訂資料の作成
（誘導機専門委員会）
 1. テストコードの継続審議

- （直流機専門委員会）
1. 直流機試験法
 2. 直流機温度上昇等価試験法
 3. 直流機標準電圧（750 V 超）
- の検討
（変圧器専門委員会）
1. 水冷変圧器の運転指針
 2. 試験用変圧器の運転指針
 3. 乾式変圧器の運転指針
（避雷器専門委員会）
 1. 避雷器の汚損および開閉サージに対する試験法
 2. 直流系統用避雷器設計に関する諸問題
 3. 密閉形変電所用避雷器および限流形避雷器の諸特性
 4. 直流回路用避雷器の保護特性
 5. 汚損避雷器の動作責務試験法
（整流器専門委員会）
 1. AC 電力調整装置ならびにサイリスタスイッチ
 2. 半導体整流素子ならびに静止電力変換装置
（しゃ断器専門委員会）
 1. 試験法—試験回路および計測法
（制御機器専門委員会）
 1. 制御機器の故障実態調査
 2. 制御機器の無接点化の動向
 3. 交流電磁石の動特性
 4. 制御機器の誤動作防止
（ヒューズ専門委員会）
 1. ヒューズの溶断現象
 2. ヒューズのしゃ断現象
（電力用コンデンサ専門委員会）
 1. わが国における電力用コンデンサの設置状況ならびに稼動状況実態調査
（磁気増幅器専門委員会）
 1. 非線形磁気応用の現状と将来
（超電導機器専門委員会）
 1. 超電導送電線
 2. 超磁気浮上超高速列車
 3. 極細線超電導線
 4. 高温超電導材料
（同期機の整流器励磁方式専門委

員会)

1. 励磁系の回路構成
2. 用語の定義
3. ブロック線図
4. 定格
5. 保護装置と保護方式
6. 試験項目と試験法
7. 励磁系の性能評価

【電力】

(発電専門委員会)

1. スラスト軸受温度調査

(送電専門委員会)

1. 送電線のギャロッピング問題
(配電専門委員会)

1. セキュリティ面から見た系統
構成最適手法

(給電専門委員会)

1. 電力系統の信頼度制御

(通信専門委員会)

1. 設備総合自動化のためのコン
ピュータシステムと情報伝送システ
ムとのインターフェイス

(直流送電専門委員会)

1. 直流送電の信頼度実績, 信頼
度計算手法, 信頼度向上策

2. 直流送電系統の解析手法

3. 変換装置関係の文献調査

(工場配電専門委員会)

1. 信頼度に関する文献調査

2. 欧米における工場配電の諸問

題

(高電圧試験専門委員会)

1. 直流高電圧測定法

2. UHV 系統の開閉サージ絶縁
協調

3. 塩霧法の規定の検討

4. 直流汚損フラッシュオーバーの試
験結果の比較検討

5. CV ケーブルの諸性能の調査
——AC 特性, インパルス特性,
開閉サージ特性, バラツキの
検討

6. 11~77 kV 級 CV ケーブルの
試験法

7. 直流系統の異常電圧

8. 直流絶縁

9. 直流試験法

10. EHV 系統の絶縁協調

【照明】

(照明情報計量化専門委員会)

1. 照明環境を支配する要因

2. 上記要因(主として視覚情報)

の計量化の方法

3. 計量化された要因による照明

環境の評価と設計

【電気鉄道】

(チョップパ制御方式専門委員会)

1. 回生ブレーキ域の拡大策

2. 電流リプル量と経済設計

3. 最適保護システム

4. 海外の動向

(電車線方式体系化専門委員会)

1. 電車線方式別使用状況の実態
調査

2. 電車線の各種性能に関する理

論の集約

3. 電車線方式の体系化

【電気材料】

(磁性材料専門委員会)

1. 磁性材料の応力特性に関する
文献調査

2. JIS C 2550 (電気鉄板試験方
法) の改訂

3. カットコアの新しい利用法

4. カットコアの用途別使用指針
の作成

(金属材料専門委員会)

1. 電気機器用金属クラッド材,
軽合金材料, 銅合金材料

(絶縁材料耐熱性試験法専門委員
会)

1. 材料形態・種類による耐熱性
試験法の問題点

2. 短時間耐熱性試験法

(絶縁材料コロナ劣化専門委員会)

1. 内部放電劣化の協同実験

2. コロナ劣化関係英文アブスト
ラクト作成

(絶縁材料耐電界性専門委員会)

1. 水中トリー

2. トリーの発生伸展の機構

3. 電圧安定剤

【電気化学・電熱】

(燃料電池専門委員会)

1. 諸外国における技術開発動向

2. エネルギーシステムとの関連

3. 燃料電池に要求される諸特性

【電力応用】

(製鉄工業専門委員会)

1. 制御用検出器の信頼性, 性能

(公害対策電気技術専門委員会)

1. サブミクロンダストの測定法

2. サブミクロンダストの集じん

方式

3. サブミクロンダストの物性

(EHD 専門委員会)

1. EHD ポンピング

2. 静電分級・分離・コーティン

グ

3. 液体エレクトロニクス

4. イメージングと熱輸送

(サイリスタ応用専門委員会)

1. 半導体電源設備より発生する

高調波問題

(本質安全防爆専門委員会)

1. 各国本質安全規格

2. セーフティバリア

3. 防爆形式の経済比較

4. 接地, 誘導, 配線

5. 保守・点検の考え方

【オートメーション】

(シーケンス制御専門委員会)

1. シーケンス制御用語および図
式表現法

2. 汎用シーケンスコントローラ

【原子力】

(原子力計測専門委員会)

1. 新しい素子を用いた半導体検
出器

2. CAMAC 規格

3. 核査察に関する計測技術の諸
問題

(原子力発電所制御専門委員会)

1. 原子力発電所の動特性, 計算
機制御, 安全性, 運転経験, 系統運
用, 計装

(MHD 発電専門委員会)

1. MHD 発電技術の開発

研究会

研究会名	開催回数	発表論文数	未発表論文数
教育研究技術	4	28	
回路とシステム理論*	9	64	
電気音響*	7	28	
放電	4	19	6
電磁界理論	8	25	10
プラズマ	4	13	7
電気測定	8	24	9
電子回路	7	41	14
電子装置			
回転機	5	10	3
静止器			
開閉保護装置	2	8	
制御変換装置	3	7	10
非線形磁気応用	5	23	9
電力技術	2	19	4
光源・関連装置	3	10	4
視覚情報	3	7	
電気鉄道	1	2	
絶縁材料	7	43	12
金属材料	1	2	1
磁性材料	3	12	
電線	3	10	
電気化学・電熱	1	4	
電力応用	1	1	2
製鉄工業	1	2	5
自動制御	6	35	6
原力			
情報処理	10	35	22
計	108	472	124

(注) * 電子通信学会と共催

技術会合、見学会など

技術委員会および専門委員会が主催して行なった技術会合および見学会は下記のとおりである。

〔技術会合〕

1. 照明材料懇談会（6月，照明技委）
 2. 第4回絶縁材料シンポジウム（9月，電気材料技委）
 3. UHP パネル討論会（8月，電気化学・電熱技委）
 4. 多重モード圧電振動子とその応用に関するシンポジウム（3月，エレクトロメカニカル機能部品専門委）
 5. 機能回路パネル討論会（11月，機能回路専門委）
 6. 第2回画像工学コンファレンス（共催）（11月，光電情報信号変換装置専門委）
- 〔見学会〕

1. 東北大学電気通信研究所および半導体研究所（9月，電子装置技委）
 2. 東京電力安曇発電所（9月，電力技委）
 3. ダイセル（6月，照明技委）
 4. 保谷ガラス（7月，照明技委）
 5. 札幌市地下鉄および国鉄苗穂工場（11月，電気鉄道技委）
 6. 東京電力東京変電所（6月，電気材料技委）（1月，電線技委）
 7. 大洗原子力研究所および動燃大洗工学センター（9月，電気材料技委）
 8. 日石化学（株）（7月，電力応用技委）
 9. 東京大学東海原子炉（9月，原子力技委）
 10. 松下通信工業標準室（2月，トレーサビリティ専門委）
 11. 計量研究所（10月，周波数精密測定回路専門委）
 12. 電波研究所（12月，同上専門委）
 13. NHK 総合研究所（7月，電子管専門委）
 14. 東北大学低温センター（7月，超電導機器専門委）
 15. 東北電力青森集中制御所（10月，給電専門委）
 16. 電力中研系統表示装置（3月，同上専門委）
 17. 電力中研第一技研（1月，直流送電専門委）
 18. 佐久間周波数変換所（11月，高電圧試験専門委）
- ### 15. 国際会議
- #### IEC
- 第36回大会は，1971年6月9日より19日までベルギーのブラッセル市で開催された。TC の数は11会，SC の数は19会で，総会・理事会も同時に開催された。当会の分担する委員会としては，TC 1用語，TC 10 絶縁油，TC 14 変圧器，TC

- 17 開閉制御装置，TC 32 ヒューズ，TC 38 計器用変成器，TC 41 継電器，TC 63 絶縁方式などの各委員会およびその小委員会が開催され，宮川 洋（東大，TC 1），古屋 昇（明電舎，SC 10 A, B），広瀬淳雄（電機大，TC 32，SC 32 A, B, C），山村 昌（東大，TC 63）の諸君が代表として出席された。また山田直平君（電気規格調査会会長）は，日本を代表して総会，理事会に出席された。
- なお，大会時以外に開催されたTC および SC には，下記の方々が出席されている。
1. 5月11日～22日，Stresa（イタリー）で開催された TC 66（電子計測装置）および SC 66 A, B, C に大森俊一君（東京理科大）。
 2. 5月10日～30日，Stresa（イタリー）で開催された TC 13（電気計測器）および SC 13 A, B に桑山富士雄君（日電検）。
 3. 10月18日～30日，Stockholm（スウェーデン）で開催された TC 22（静止電力変換装置）および SC 22 B, D, E に池田吉堯（横浜国大），久保 敏（国鉄），岩淵文雄（電電公社），森 春元（富士電機），山地幸男（サンケン電気），入江則公（入江工研）の諸君。
 4. 10月26日～29日，Copenhagen（デンマーク）で開催された TC 36（がいし）および SC 36 B, C に大森豊明君（富士電機）および鬼頭国二君（日本碍子）。
 5. 10月4日～14日，Wien（オーストリア）で開催された TC 15（絶縁材料）および SC 15 A, B に森田 稔君（昭和電線）。
 6. 9月13日～17日，Glasgow（スコットランド）で開催された TC 4（水車）に田高稔康君（電源開発）および長谷川彰君（富士電機）。
- #### CIGRE
- 第24回大会は，1972年8月28日より9月6日までパリ市で開催され

るが、本年度は、この大会に提出するわが国よりの論文を選考し、下記7編の論文を提出した。

1. Development of 500 kV bulk capacity underground power cable in Japan

By I. Sakamoto

2. Development of the system damping resistor (SDR) for stable bulk power transmission

By K. Yoshida, M. Fukunishi and J. Aoi

3. New developments on the tower foundations of EHV transmission lines in Japan

By I. Suzuki, T. Hirukawa, K. Morii and K. Kaneko

4. Switching surge insulation characteristics of insulators under polluted condition

By Y. Hirose, T. Seta, Y. Ichihara, K. Anjo and T. Okada

5. Development and field tests of 125 kV thyristor convertor for HV DC

By F. Nishimura, I. Ohya, T. Machida and N. Kawakami

6. Development of direct digital control system of multiterminal HVDC transmission system by a hybrid simulator

By N. Yamada, S. Hoh, S. Masuda, Y. Sekine, E. Masada and F. Nakamura

7. Development of 500 kV miniclad (Mini type metalclad substation)

By T. Takagi, H. Kenmochi, S. Saba and K. Sakata

また、下記の Study Committee に出席者があった。

1. 8月30日～9月3日に開催された SC 12 の Transformer Colloquim に中川 清君 (日立)。

2. 5月26日～28日, Towlouse (フランス)で開催された SC 35 (電

力通信)に中村 泰君 (富士通)。

3. 7月14日～21日, ロスアンゼルスおよびポートランド(アメリカ)で開催された SC 14 (AC/DC 変換プラント) に山田直平(理科大), 正田英介(東大), 竹之内達也 (電源開発), 天野比佐雄 (日立) の諸君。

UIE

第7回大会は、1972年9月18日より22日まで、ワルシャワ市 (ポーランド) にて開催されるが、本年度は昨年度選考した10編に下記2編を加えた12編の論文を提出した。

1. Application of electric heat appliances which conduce to the improvement of the living environment in Japan

By K. Yoshida & Y. Kato

2. Automatic control of consel arc furnace

By S. Kubota & M. Kosaka

また、10月25日～30日の間 UIE Disturbances Study Committee を東京に招請し、6ヶ国9名の海外委員が参加し、成功裡に終了した。

その他の会議

本会を通じて代表が出席した国際会議に、次のようなものがあった。

会 議 名	開催日および場所	出席者
工業用コンピュータ言語の標準化第5回ワークショップ	5月3日～6日 バデュー大学 (米)	上流 政学 (電総研)
第4回制御核融合に関する国際会議	6月17日～24日 マジソン市 (米)	木山 学 (電総研)
ハイレクセンシー・ジェネレーション国際会議	8月17日～19日 コーネル大学 (米)	森末 道忠 (埼玉大学)
マイクロ波国際会議	8月23日～25日 ストックホルム	
第5回真空国際会議 固体表面国際会議	10月16日～31日 (アメリカ)	高橋 清 (東京工大)
秋季計算機連合学会	11月14日～28日 ラスベガス (米)	元岡 達 (東京大学)
IEEE 電力工学冬期大会	1月29日～2月10日 ニューヨーク (米)	山村 昌 (東京大学)

16. 通信教育

受講生の概況

当年度内新入受講生は、大学講座822名、工高講座942名、また、修了者は、大学講座746名、工高講座579名であって、期末現在数は、大学講座5,624名、工高講座4,785名で、総数10,409名である。講座別内訳は次のとおり。

講 座 別	新入生数	修了生数	期末現在数
基 礎 課 程			
電 気 理 論	389	290	1,854
電 気 計 測	85	53	541
電 気 機 器	102	84	612
発 送 配 電	45	61	519
電 気 応 用	39	32	166
電 気 法 規	33	36	224
専 門 課 程			
電 気 理 論	3	25	315
電 気 計 測	12	20	114
電 気 機 器	9	9	75
発 電 工 学	11	42	427
電 気 材 料	13	20	167
高 電 圧	2	2	50
電 気 鉄 道	5	17	168
電 気 応 用	27	12	66
電 子 工 学 (大)	47	43	320
電 気 数 学			6
(大学講座小計)	822	746	5,624
電 気 理 論・電 気 計 測	344	197	1,094
電 気 機 器	101	105	956
発 送 配 電・電 気 法 規	126	123	840
電 気 応 用・電 気 材 料	60	36	633
自 動 制 御・電 子 工 学	176	78	501
電 気 数 学	135	40	761
(工高講座小計)	942	579	4,785
合 計	1,764	1,325	10,409

教材の出版

当年度内に発行された教材は、初版の教科書7点、学習指導書6点、また、重版では教科書63版内訳は次のとおり。

初版教科書

- (1) 電熱工学 (改訂版)
- (2) 放射線工学
- (3) 発変電工学 (改訂版)
- (4) 情報処理のための数学
- (5) 電子計算機一搬
- (6) 電子計算機概説
- (7) プログラミング

学習指導書

- (1) 送電工学(2)
- (2) 産業電動力応用
- (3) 自動制御理論
- (4) 電気機械工学
- (5) 発電電工学(改訂版)
- (6) 電子計算機の原理と構造

重版教科書

- (1) 電気磁気学(14・15版)
- (2) 電気回路論(81版)
- (3) 同 改訂版(2～4版)
- (4) 過渡現象論(57版)
- (5) 基礎電子工学(36版)
- (6) 物性論(4版)
- (7) 測定値統計的处理(2版)
- (8) 電機設計概論(6版)
- (9) 電気機器工学Ⅰ(11版)
- (10) 同 Ⅱ(8版)
- (11) 送電工学(11版)
- (12) 配電・屋内配線(3版)
- (13) 改訂・電気材料(32・33版)
- (14) 高電圧工学(改訂版)(2版)
- (15) 照明工学(18・19版)
- (16) 電気化学(8版)
- (17) 法規・技術基準解説(2版)
- (18) 電子管(8版)
- (19) 電子計算機(3版)
- (20) 半導体電子回路(2版)
- (21) 制御工学(6版)
- (22) 交流理論(9～11版)
- (23) 電磁気計測(13～15版)
- (24) 発電電工学(改訂版)(2版)
- (25) 回路網理論(4版)
- (26) 電子工学概論(4・5版)
- (27) 電気機械工学(5版)
- (28) 基礎電磁気学(5～8版)
- (29) 電気数学Ⅰ(2版)
- (30) 同 Ⅱ(2版)
- (31) 同 Ⅲ(2版)
- (32) 電子計算機の原理と構造

(2版)

- (33) 電気実験(電子編)(4版)
- (34) 同(基礎計測編)(4版)
- (35) 同(機器電力編)(3版)
- (36) 電気理論Ⅰ(47年度版)
- (37) 同 Ⅱ(")

- (38) 電気計測(")
- (39) 電気機器Ⅰ(")
- (40) 同 Ⅱ(")
- (41) 送電配電Ⅰ(")
- (42) 同 Ⅱ(")
- (43) 電気応用(")
- (44) 電子工学(")
- (45) 電気材料(")
- (46) 電気法規(")
- (47) 自動制御(")
- (48) 電子機器(")
- (49) 電子回路(")
- (50) 電気一般(")

検定教科書

昭和47年度工業高等学校教科書の総供給数は134,700冊で、内訳は次のとおりである。

電気理論Ⅰ	12,000 冊
電気理論Ⅱ	11,500 冊
電気計測	14,800 冊
電気機器Ⅰ	17,500 冊
電気機器Ⅱ	17,000 冊
送電配電Ⅰ	11,000 冊
送電配電Ⅱ	11,500 冊
電気応用	9,000 冊
電子工学	1,700 冊
電気材料	4,000 冊
自動制御	13,000 冊
電子現象	700 冊
電子機器	1,500 冊
電子回路	1,000 冊
電気一般	2,500 冊
電気法規	6,000 冊
合 計	134,700 冊

通信教育行事

(1) 昭和46年4月18日 文部省主催春季全国大会および文部大臣表彰式が開催され大学講座5名、工高講座6名合計11名が受賞。

(2) 昭和46年4月18日 国立教育会館においてスクーリングを開催。

(3) 昭和46年10月3日 水戸市の市立第2中学校において、社会通信教育秋季全国大会およびスクーリングを開催。

17. その他

他の関係学術団体と協力、共催または協賛した主なるものは、次の通りである。

(1) 日本学術会議第9期会員候補者の推薦

(2) 臨時日本学術会議中央選挙管理委員の推薦

(3) 日本学術会議中央選挙管理委員の推薦

(4) 文部省科学研究費等の配分にかかる審査委員候補者の推薦

(5) 中国工程師学会創立60周年祝賀会へ祝辞贈呈

(6) 日本工学会振興センター(仮称)建設に関する連合委員会に参加

(7) 九州支部連合会主催沖縄講演会

(8) 電子通信学会役員と本会役員との懇談会

(9) 第10回原子力総合シンポジウム

(10) 第9回理工学における同位元素研究発表会

(11) 第2回画像工学コンファレンス

(12) 第14回標準化全国大会

(13) 昭和46年度品質管理大会

(14) 第2回安全工学国内シンポジウム

(15) 第15回材料研究連合講演会

18. 役員改選報告

稲田副会長が逝去され、会長一條原卯吉、副会長一関 四郎、総務理事一岡部 実、会計理事一林 正巳、編修理事一尾出和也、三浦武雄、調査理事一中島達二、監事一北村泰明の諸君が昭和47年5月の通常総会で任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会 長 平井寛一郎(東北電力)

副 会 長 高木 正(日立)

同 吉田 弘一(中部電力)

総務理事 青井 舒一(東芝)

会計理事 北村 泰男 (富士電機)
編修理事 安藤 安二 (三菱電機)
同 関根 泰次 (東大)
調査理事 黒川 一夫 (電総研)
監 事 駒宮 安男 (電総研)

投票総数は8,895通で、投票率は48.9%であった。

支部役員改選結果

支部役員半数改選の結果、次の諸君が当選した。(○印は本部評議員兼任者、*印は支部長推薦支部評議員)

(1) 東京支部

支部長 法貴 四郎 (住友電工)
庶務幹事 三井 恒夫 (東電)
会計幹事 安藤 文郎 (東芝)
評議員○石田 四男 (東電)
同 ○内海 権三 (三菱電機)
同 上之蘭 博 (電力中研)
同 ○小林 洵 (東芝)
同 ○真宅 正博 (国鉄)
同 ○清野 知士 (日立)
同 坪島 茂彦 (明電舎)
同 平野 敏也 (三菱電機)
同 水島 都香 (東芝)
同 森 春元 (富士電機)

(2) 関西支部

支部長 近藤 文治 (京大)
庶務幹事 安藤 和昭 (京大)
会計幹事 石原 啓司 (関西電力)
評議員 上村 幹夫 (立石電機)
同 ○岡田 隆夫 (京大)
同 ○木原登喜夫 (住友電工)
同 ○豊島 潮 (関西電力)
同 山田 正 (松下電器)
同 山下 一美 (大阪市大)

(3) 九州支部

支部長 宮副 泰 (九大)
庶務幹事 山藤 馨 (九大)
会計幹事 東島 義之 (九州電力)
評議員○赤崎 正則 (九大)
同 川村 泰治 (宮崎大)
同 ○武下定四郎 (三菱電機)
同 前田 定男 (熊本大)
同 松井大三郎 (新日鉄)

(4) 東北支部

庶務幹事 曾根 敏夫 (東北大)
会計幹事 後藤 幸弘 (東北大)
同 今野 晴夫 (東北電力)
評議員 伊藤 弘一 (東北電力)
同 合志 一夫 (福島工専)
同 半沢 直彦 (東北工大)
同 本間 磐 (日本大学)
同 三井 一郎 (国鉄)
同 湧井源二郎 (岩手大)

(5) 東海支部

支部長 吉田 正一 (中部電力)
庶務幹事 三宅 康二 (名大)
会計幹事 細川 辰三 (名工大)
評議員○家田 正之 (名大)
同 大野 光由 (愛知電機工
作所)
同 蟹江 邦雄 (三菱電機)
同 ○永野 泰男 (信州大)
同 *松本 茂 (東海電気工
事)
同 三浦 五郎 (静岡大)

(6) 中国支部

支部長 山県進一郎 (中国電機製
造)
庶務幹事 小合 平正 (中国電力)
会計幹事 大谷 邦弘 (中国電機製
造)
評議員○江見 耕平 (中国電力)
同 ○太田 光雄 (広島大)
同 大山 省三 (中国電機製
造)
同 川西 武 (鳥取大)
同 木村 三郎 (広島工大)
同 *光畑 房和 (岡山県企業
局)

(7) 北海道支部

支部長 黒部 貞一 (北大)
庶務幹事 深井 一郎 (北大)
同 木下 栄治 (北海道電力)
(斎藤正憲途中退任補選)
会計幹事 土谷 武士 (北大)
評議員 織笠桂太郎 (室蘭工大)
同 柏倉 領三 (新日鉄)
同 ○戸田 一夫 (北海道電力)
同 *丹羽 昌信 (国鉄)
同 本間 孝一 (札幌市役所)

同 宮腰 秀勝 (釧路高専)

(8) 北陸支部

支部長 森本 芳夫 (北陸電力)
庶務幹事 大塚 卓二 (北陸電力)
会計幹事 高嶋 武 (金沢大)
評議員 岩沢 宏 (福井大)
同 篠原 一恭 (金沢工大)
同 高石 泰次 (北陸電力)
同 中谷 秀夫 (富山大)
同 ○*別所 一夫 (金沢大)

(9) 四国支部

支部長 奥田 一郎 (愛媛大)
庶務幹事 青野 正明 (愛媛大)
会計幹事 松尾 定男 (住友共同電
力)
評議員 生田 信皓 (徳島大)
同 ○石崎 一郎 (四国電力)
同 江口 良二 (住友共同電
力)
同 佐藤郁三郎 (四国変圧器)
同 西脇 正道 (四国電力)
同 橋本 治郎 (阿南高専)

昭和46年度会計報告

(1) 公益会計、収益会計、収支計算書

収入の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入			
正 員 会 費	25,341,144	47,062,126	72,403,270
准 員 会 費	0	2,286,035	2,286,035
入 会 金	842,400	0	842,400
終身会費取らずし金	0	745,906	745,906
維持員会費	24,460,927	4,232,328	28,693,255
小 計	50,644,471	54,326,395	104,970,866
雑 誌 頒 布 収 入	0	5,681,315	5,681,315
図 書 " "	0	30,385,340	30,385,340
資 料 " "	5,167,808	215,700	5,383,508
雑 誌 広 告 収 入	0	29,592,000	29,592,000
図 書 " "	1,334,400	2,174,700	3,509,100
雑 収 入	148,259	583,776	732,035
合 計	57,294,938	122,959,226	180,254,164
利 子 収 入	2,895,053	0	2,895,053
補 助 金	521,000	0	521,000
図 書 室 複 写 収 入	1,586,862	0	1,586,862
資金利子収入より繰入金	820,000	0	820,000
通信教育会 " "	600,000	0	600,000
図書室設置資金 " "	1,407,540	0	1,407,540
講習会収入 " "	2,000,000	0	2,000,000
総 計	67,125,393	122,959,226	190,084,619

支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	2,985,036	6,343,201	9,328,237
事 務 費	2,595,247	5,514,900	8,110,147
人 件 費	19,039,443	27,330,305	46,369,748
諸 税	0	14,430	14,430
諸 会 費	189,000	0	189,000
支 部 費	8,450,000	0	8,450,000
大 会 費	1,678,279	0	1,678,279
賞 金 費	1,302,144	0	1,302,144
複 写 費	680,423	0	680,423
図 書 室 費	4,952,478	0	4,952,478
電 気 規 格 調 査 会 費	6,827,019	0	6,827,019
調 査 研 究 委 員 会 費	10,826,353	0	10,826,353
研 究 専 門 委 員 会 費	6,145,077	0	6,145,077
調 査 雑 費	116,799	0	116,799
連 合 調 査 会 費	285,000	0	285,000
雑 誌 出 版 費	0	62,901,142	62,901,142
図 書 出 版 費	0	20,903,178	20,903,178
合 計	66,072,298	123,007,156	189,079,454
収 支 差 引	1,053,095	— 47,930	1,005,165
総 計	67,125,393	122,959,226	190,084,619

(注) (1) 公益会計の剰余金は特別積立金に繰入す。

(2) 収益会計の総収入および総支出金額は収益会計損益計算書に移す。

(2) 収益会計損益計算書

(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)

科 目	支 出	科 目	収 入
総 支 出	123,007,156	総 収 入	122,959,226
期首未収入金	9,730,342	期末未収入金	7,556,472
期首売掛金	9,361,895	期末売掛金	7,868,821
期首商品	5,658,296	期末商品	6,407,006
期末未払金	7,834,276	期首未払金	5,425,679
退職給与引当金繰入	800,000	貸倒引当金戻し入	300,000
貸倒引当金繰入	272,000	退職給与引当金戻し入	19,920
		当期損失	6,126,841
合 計	156,663,965	合 計	156,663,965

(3) 収益会計損益金処分

当期損失金	6,126,841 円
前期繰越損失金	3,660,337 円
合 計	9,787,178 円
これを次のごとく処分する。	
次期繰越損失金	9,787,178 円

(4) 欠損処分

死亡, 退会, 除名による未納会費で収入の見込のない	
正員会費	955 名 1,259,850 円
准員会費	262 名 24,950 円
合 計	1,217 名 1,284,800 円

(5) 別途調査費

種 別	収 入			支 出	収 支 残 次年度繰越
	繰 越 金	受 入 金	計		
電食防止委	77,736	700,000	777,736	564,807	212,929
誘導調査委	437,617	739,200	1,176,817	748,509	428,308
CIGRE 国内委	2,412,934	2,965,000	5,377,934	3,381,612	1,996,322
電気加熱技術協会	— 94,650	2,944,610	2,849,960	2,876,294	— 26,334
合 計	2,833,637	7,348,810	10,182,447	7,571,222	2,611,225

(6) 資金利子

種 別	収 入			支 出	収 支 残 次年度繰越
	繰 越 金	利 子	計		
(1) 賞金資金	407,214	118,454	525,668	19,000	506,668
(2) 浅野資金	10,682	1,828	12,510	1,000	11,510
(3) 日立資金	150,521	16,800	167,321	100,000	67,321
(4) 日本発送電資金	2,300,848	400,000	2,700,848	500,000	2,200,848
(5) 東北配電資金	140,203	100,000	240,203	100,000	140,203
(6) 九州配電資金	79,575	73,000	152,575	100,000	52,575
(7) 桜井資金	1,571,377	1,322,400	2,893,777	1,417,760	1,476,017
合 計	4,660,420	2,032,482	6,692,902	2,237,760	4,455,142

〔使途〕 (1)～(6) 賞金および賞牌作製費 (7) 電力関係国際会議出席費補助

(7) 貸借対照表 (昭和47年3月31日)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
現 金	142,263	0	142,263	未 払 金	0	7,834,276	7,834,276
銀 行 預 金	26,870,019	0	26,870,019	前 受 金	4,241,700	32,724,443	36,966,143
信 託 預 金	7,030,000	0	7,030,000	仮 受 金	8,909,957	3,875,568	12,785,525
振 替 預 金	334,281	0	334,281	納 税 預 り 金	1,329,445	0	1,329,445
売 掛 金	0	7,868,821	7,868,821	納 税 引 当 金	0	108,280	108,280
未 収 入 金	0	7,556,472	7,556,472	退 職 給 与 引 当 金	0	3,406,377	3,406,377
商 品	0	6,407,006	6,407,006	貸 倒 引 当 金	0	272,000	272,000
有 価 証 券	35,062,415	0	35,062,415	図 書 購 入 引 当 金	8,193,727	0	8,193,727
敷 金	8,646,612	0	8,646,612	別 途 調 査 費 勘 定	2,611,225	0	2,611,225
仮 払 金	10,548,948	1,790,414	12,339,362	資 金 利 子 勘 定	4,455,142	0	4,455,142
設 備 造 作	220,000	0	220,000	東 京 支 部 勘 定	704,198	0	704,198
備 品	2,325,200	0	2,325,200	賞 金 資 金	1,530,000	0	1,530,000
繰 越 損 失 金	0	9,787,178	9,787,178	寄 附 金	17,235,013	0	17,235,013
公 益 勘 定	0	19,316,449	19,316,449	基 本 財 産	180,150	0	180,150
合 計	91,179,738	52,726,340	143,906,078	収 益 勘 定 元 入 金	0	2,854,152	2,854,152
				特 別 積 立 金	9,854,356	1,651,244	11,505,600
				固 定 資 産 特 別 資 金	10,118,376	0	10,118,376
				職 員 退 職 積 立 金	2,500,000	0	2,500,000
				収 益 勘 定	19,316,449	0	19,316,449
合 計	91,179,738	52,726,340	143,906,078	合 計	91,179,738	52,726,340	143,906,078

(8) 通信教育会特別会計

収 支 計 算 書

損益計算書(昭和46年4月1日から昭和47年3月31日迄)

収 入 の 部		支 出 の 部		収 入 勘 定		支 出 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
講 座 収 入	7,271,473	教 材 費	66,667,701	期 末 売 掛 金	21,032,270	期 首 売 掛 金	13,131,597
大 学	3,409,333	材 料 費	16,584,737	期 末 商 品	43,865,919	期 首 商 品	44,293,441
工 高	3,862,140	印 刷 費	35,817,240	期 末 原 材 料	5,842,742	期 首 原 材 料	6,321,273
配 布 収 入	102,763,645	編 修 費	14,265,724	期 末 未 収 金	543,200	期 首 未 収 金	0
大 学	69,635,253	業 務 費	9,078,710	期 首 未 払 金	9,645,780	期 末 未 払 金	10,429,000
工 高	33,128,392	指 導 費	4,854,909	収 入 金	110,863,502	教 材 費	66,667,701
雑 収 入	828,384	通 信 費	1,181,115	講 座 収 入	7,271,473	材 料 費	16,584,737
利 子	828,384	宣 伝 費	3,042,686	配 布 収 入	102,763,645	印 刷 費	35,817,240
雑 収 入	0	管 理 費	33,612,108	雑 収 入	828,384	編 修 費	14,265,724
民 入 金	99,000	事 務 費	6,066,854	価 変 準 備 金 戻 入	2,000,000	業 務 費	9,078,710
前 払 金	99,000	給 与 費	26,111,469	貸 倒 引 当 金 戻 入	230,000	指 導 費	4,854,909
		交 通 費	1,420,285	納 税 引 当 金 戻 入	948,820	通 信 費	1,181,115
		雑 費	13,500			宣 伝 費	3,042,686
		予 備 費	651,180			管 理 費	33,529,308
		税 金	51,180			事 務 費	5,984,054
		本 部 繰 入	600,000			給 与 費	26,111,469
		予 備 費	0			交 通 費	1,420,285
合 計	110,962,502	合 計	110,009,699			雑 費	13,500
		差 引 残	952,803			予 備 費	600,000
当期収入計	110,962,502	当期支出計	110,009,699			本 部 繰 入	600,000
前期繰越計	2,029,362	後期繰越計	2,982,165			価 変 準 備 金 繰 入	1,980,000
		(当座)	2,487,457			貸 倒 引 当 金 繰 入	380,000
		(証増)	494,708			退 職 引 当 金 繰 入	1,570,000
合 計	112,991,864	合 計	112,991,864	合 計	194,972,233	当 期 剰 余 金	6,991,203

利益金処分

(i) 公収益利益配分

当期剰余金	6,991,203	公益(7%)	489,384
		収益(93%)	6,501,819

合 計 6,991,203 合 計 6,991,203

(ii) 利益金処分

当期剰余金	6,991,203	納税引当金	2,000,000
前期繰越金	343,416	別途積立金	2,000,000
		退職積立金	3,000,000
		後期繰越	334,619
合 計	7,334,619	合 計	7,334,619

貸借対照表 (昭和 47 年 3 月 31 日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	14,188	未 払 金	10,429,000
預 金	2,462,404	元 入 金	6,000,000
貯 金	10,865	別途積当金	38,000,000
有価証券	10,295,609	退職積当金	16,000,000
前 払 金	582,000	価変準備金	1,980,000
売 掛 金	21,032,270	貸倒引当金	380,000
商 品	43,865,919	退職引当金	9,612,378
原 材 料	5,842,742	納税引当金	2,000,000
未 収 金	543,200	後 期 繰 越	334,619
備 品	86,800		
合 計	84,735,997	合 計	84,735,997

昭和 47 年度予算 (案)

科 目	収 入 の 部		
	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入			
正 員 会 費	29,472,000	44,208,000	73,680,000
准 員 会 費	0	2,952,000	2,952,000
入 会 金	720,000	0	720,000
終身会費取くずし金	0	330,000	330,000
維 持 員 会 費	22,735,000	5,510,000	28,245,000
小 計	52,927,000	53,000,000	105,927,000
雑 誌 頒 布 収 入	0	7,121,000	7,121,000
図 書 "	1,200,000	34,523,000	35,723,000
資 料 "	6,750,000	336,000	7,086,000
雑 誌 広 告 収 入	0	33,379,000	33,379,000
図 書 "	1,000,000	1,891,000	2,891,000
雑 収 入	10,000	14,000	24,000
合 計	61,887,000	130,264,000	192,151,000
利 子 収 入	2,550,000	0	2,550,000
補 助 金	550,000	0	550,000
図 書 室 複 写 収 入	1,590,000	0	1,590,000
資金利子収入より繰入金	720,000	0	720,000
通 信 教 育 会 "	600,000	0	600,000
図 書 室 設 置 資 金 "	1,400,000	0	1,400,000
講 習 会 "	1,000,000	0	1,000,000
総 計	70,297,000	130,264,000	200,561,000

科 目	支 出 の 部		
	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	3,035,000	6,450,000	9,485,000
事 務 費	2,382,000	5,060,000	7,442,000
人 件 費	21,672,000	31,423,000	53,095,000
諸 税	0	35,000	35,000
諸 会 費	236,000	0	236,000
支 部 費	8,500,000	0	8,500,000
大 会 費	1,500,000	0	1,500,000
賞 金 費	1,200,000	0	1,200,000
複 写 費	870,000	0	870,000
図 書 室 費	5,180,000	0	5,180,000
電 気 規 格 調 査 会 費	6,140,000	0	6,140,000
調 査 研 究 委 員 会 費	9,305,000	0	9,305,000
研 究 専 門 委 員 会 費	5,172,000	0	5,172,000
調 査 雑 費	200,000	0	200,000
連 合 調 査 会 費	267,000	0	267,000
雑 誌 出 版 費	0	56,613,000	56,613,000
図 書 出 版 費	4,177,000	23,753,000	27,930,000
合 計	69,836,000	123,334,000	193,170,000
予 備 費	461,000	1,230,000	1,691,000
収 支 余 剩 金	0	5,700,000	5,700,000
総 計	70,297,000	130,264,000	200,561,000

通 信 教 育 会 収 支 予 算

科 目	収 入	科 目	支 出
講 座 収 入 (含 雑 収 入)	8,480,000	教材費	15,910,000
		材 印 編	32,790,000
		料 刷 修 費	17,820,000
配 布 収 入	116,350,000	業 管 予	9,540,000
		務 理 備	43,340,000
		費 費 費	5,430,000
合 計	124,830,000	合 計	124,830,000